

調査項目（案） （広域連携に関する事項）

2016年2月
（公財）日本都市センター研究室

広域連携の現状と新たな仕組みについて（論点1）

- 「連携協約」制度の論点
 - ・ 連携協約制度を用いた連携（連携中枢都市圏等）を進めた経緯
 - ・ 連携の枠組み（構成自治体）を決めた背景（従来からの連携等）
 - ・ 連携協約制度を用いた理由（構成自治体にそれぞれどのようなニーズがあったのか）
 - ・ どのような行政分野について、どういった連携を進めているか

- 「代替執行」制度の論点
 - ・ 代替執行制度を用いた連携を進めた経緯
 - ・ 代替執行の枠組み（代替執行の相手方）を決めた背景（従来からの連携等）
 - ・ 代替執行制度を用いた理由
（事務の委託等との違い、構成自治体にそれぞれどのようなニーズがあったのか）
 - ・ どのような行政分野について、どのような体制で代替執行を行うか

- 「遠隔型」の広域連携の論点
 - ・ 遠隔型の広域連携を進めた経緯
 - ・ 連携の枠組み（連携の相手方）を決めた背景（従来からの交流等）
 - ・ どのような行政分野について、どういった連携を進めているか
 - ・ 連携にあたって、どのような手法を用いているか（協定の締結、協議会の設置等）

広域連携におけるガバナンスのあり方（論点2）

- 構成自治体間の合意形成・利害調整、財政負担
 - ・ 構成自治体間の協議や調整の手法（関係首長の意見交換、会議の開催等）
 - ・ 構成自治体間の合意形成を円滑に進めるための工夫
 - ・ 連携を進めるにあたって、構成自治体間にどのような意見の対立があるか
 - ・ 構成自治体間で、どのように支出を分担しているか（分担金・負担金の配分等）

- 広域連携における議会の役割
 - ・ 広域連携を開始するにあたって、議会でどのような審議がなされたか
 - ・ 広域連携に対して、議会や議員はどのように関与しているか
（議会の議決を要する案件があるか、広域連携に関する会議の構成員として参加しているか等）

広域連携におけるガバナンスのあり方（論点2）【続き】

- 広域連携における住民の意思反映のあり方
 - ・ 広域連携を開始するにあたって、住民に対する説明や、住民の意見を聴取する機会があったか
 - ・ 広域連携に関する住民の意見をどのように聴取し、取組みに反映させているか

広域連携の今後の課題とその解決策の検討（論点3）

- 広域連携の理論的検討
 - ・ 公共サービスの提供について、構成自治体はそれぞれどのような責任を有しているか（訴訟における賠償責任の所在等）
 - ・ 既存の広域連携制度に問題点を感じているか
- 「遠隔型」の広域連携の可能性
 - ・ 今後、どのような行政分野に関して遠隔型の広域連携を進めたいと考えているか
 - ・ 遠隔型の広域連携にどのような課題を感じているか（連携協約や代替執行、その他従来の広域連携制度の活用可能性）
- 広域連携の今後の方向性
 - ・ 民間企業やNPO、地域住民組織等とどのような関わりがあるか